

令和元年度石巻市復興公営住宅入居者等健康調査概要

担当 健康部健康推進課

1 調査内容

(1) 復興公営住宅入居者訪問健康調査（入居1～2ヵ月後：市独自）

① 目的

復興公営住宅入居世帯に家庭訪問し健康調査を行うことで、健康状態及び生活のニーズを把握し、要フォロー者を適切な健康支援に結び付けるとともに、入居者への迅速な支援体制づくりや健康支援事業等に活用する。

② 対象者 復興公営住宅入居者（平成31年2月～令和2年1月）

③ 調査時期 平成31年4月から令和2年3月まで

④ 健康調査状況

対象世帯数；38世帯 調査世帯数；21世帯（回収率55.3%） 調査人数；24人

⑤ 調査方法 調査員（みやぎ心のケアセンター、市健康推進課）による訪問健康調査

(2) 災害公営住宅入居者健康調査（入居1年経過した世帯：県と市共同）

① 目的

入居者の健康状況を把握し、要フォロー者を必要な健康支援事業に結び付けるとともに、施策展開の基礎資料とする。

② 対象者 令和元年10月までの復興公営住宅入居者

③ 調査時期 令和元年11月から令和2年2月まで

④ 健康調査状況（表1のとおり）

対象世帯数；4,107世帯 調査世帯数；2,641世帯（回収率64.3%） 調査人数；4,015人

⑤ 調査方法 郵送による配布・回収によるもの（社協訪問支援員による声がけあり）

(3) 防災集団移転団地入居者健康調査（自立再建世帯：県と市共同）

① 目的

入居者の健康状況を把握し、要フォロー者を必要な健康支援事業に結び付けるとともに、施策展開の基礎資料とする。

② 対象者 令和元年8月末までの入居者〔渡波・荻浜・河北・雄勝・北上・牡鹿地区〕

③ 調査時期 令和元年11月から令和2年2月まで

④ 健康調査状況（表2のとおり）

対象世帯数；449世帯 調査世帯数；280世帯（回収率62.4%） 調査人数；732人

⑤ 調査方法 郵送による配布・回収によるもの（社協訪問支援員による声がけあり）

2 健康調査結果から見たもの

(1) 全体の健康調査結果をとおして

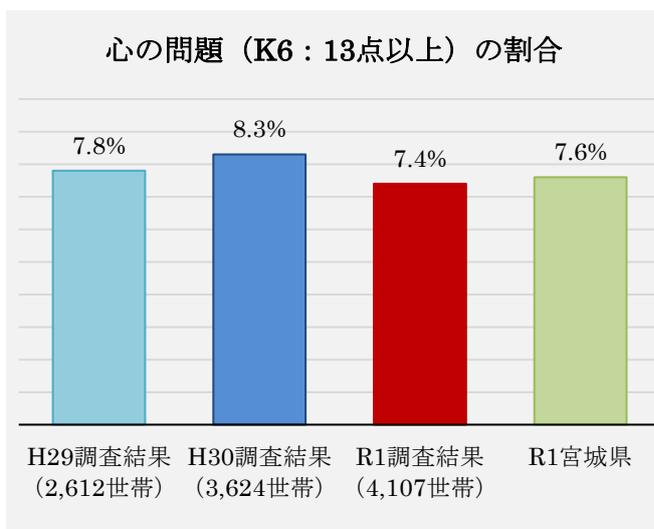
① 災害公営住宅入居者健康調査結果から (表1) ※ () 内は前年度の数値

○ 独居、2人暮らし世帯と65歳以上の高齢化率が高い傾向にある

- ・復興公営住宅入居者の独居世帯の割合は48.67%、2人暮らし世帯の割合が32.13% (表3-1) で合わせて約8割となっている。また、高齢化率が44.15% (表3-1) と本市33.0% (表3-2) と比較して高い。
- ・健康調査回答者の世帯状況は、独居世帯の割合が52.5%、65歳以上の割合は54.9%と高い傾向である。

○ 心の問題は改善傾向にあるが高い割合である

- ・「心の問題(K6:13点以上)」の割合は7.4% (8.3%) と前年度と比較して改善傾向にあり、県と比較するとほぼ同率の割合であるが、依然として高い傾向にある。



※K6 (ケーシックス) とは・・・

米国で考案された調査手法でうつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標。「神経過敏を感じる」「絶望的と感じる」「そわそわ、落ち着かなく感じる」「気分が沈みこんで何が起ころうとも気が晴れなく感じる」「何をしても骨折りに感じる」「自分は価値のない人間だと感じる」の6つの質問について5段階で点数化する。合計点数が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があると考えられる。

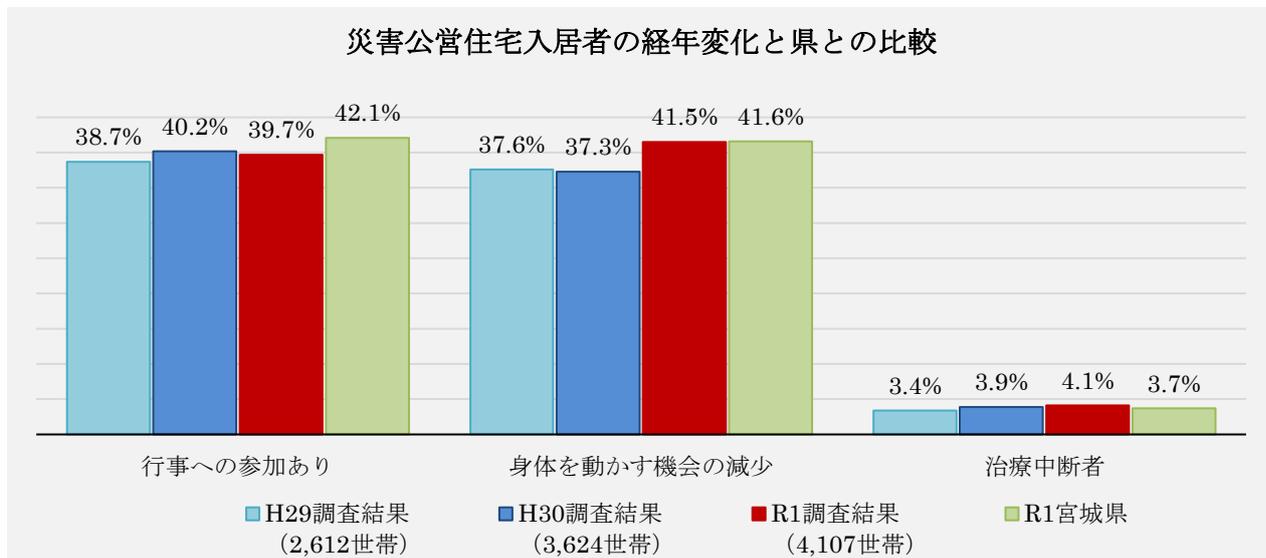
令和元年に厚生労働省が実施した国民生活基礎調査では13点以上が4.3%であった。(20歳以上。「不詳」を除いて集計。)

○ 行事への参加や身体を動かす機会は減少傾向である

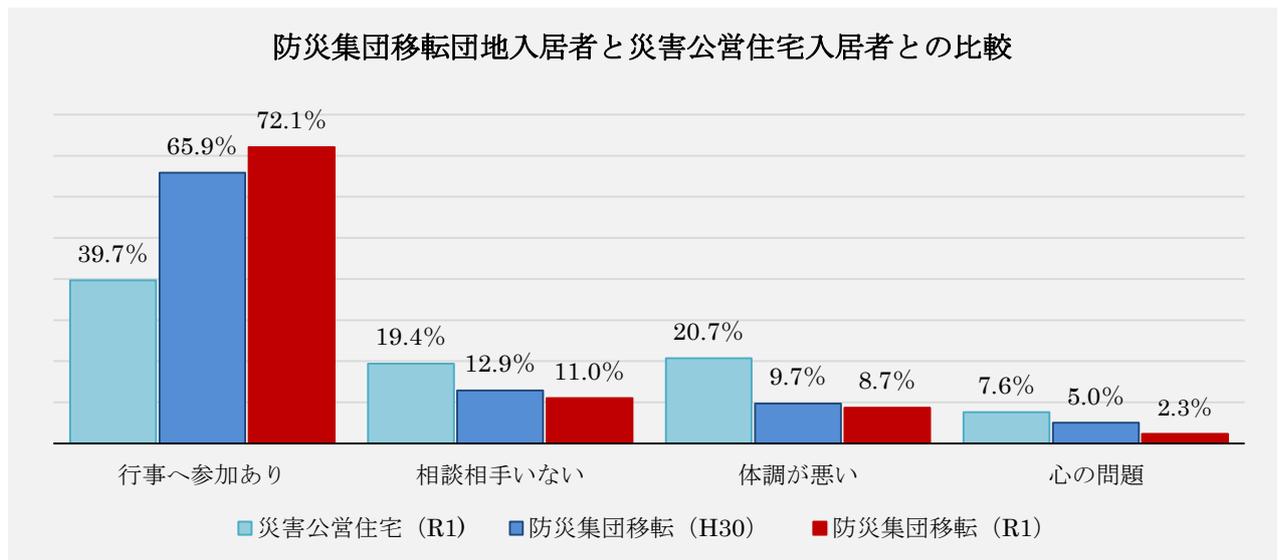
- ・「行事への参加あり」の割合は39.7% (40.2%)、「体を動かす機会の減少」は「とても少なくなった」「少なくなった」人の割合が41.5% (37.3%) で前年度と比較して活動量が減少傾向にある。

○ 病気がある人、治療中断者は微増している

- ・「病気がある人」の割合は64.9% (63.8%) で前年度と比較してわずかに増加し、県と同率の割合である。有病者のうち、「治療中断者」の割合は4.1% (3.9%) でほぼ横ばいである。



② 防災集団移転団地入居者健康調査結果から (表2)



- 防災集団移転団地入居者と災害公営住宅入居者を比較すると、**独居世帯や無職者の割合が低い**。
- 体調や心の状態が良い傾向であり、「行事への参加あり」の割合も高く、身体を動かす機会や地域での**交流や人のつながりがある**と予測される。

(2) 要フォロー者の概要

○ 災害公営住宅入居者健康調査 (入居1年経過した世帯：県と市共同)

調査人数	要フォロー者数 (率)・内訳
4,015 人	307 人 (7.6%) 心の問題、相談相手がない男性、体調不良、治療中断

○ 防災集団移転団地入居者健康調査 (自立再建世帯：県と市共同)

調査人数	要フォロー者数 (率)・内訳
732 人	28 人 (3.8%) 心の問題、相談相手がない男性、体調不良、治療中断

3 全体の考察

* 災害公営住宅入居者について

- 独居世帯の割合は半数を占めている。「心の問題」を抱える人の割合は改善傾向にあっても依然として高い状況である。昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛、行事・イベントの中止が相次ぎ、交流の場の確保が困難になり、身体・精神状態への影響が懸念される。
- 地域での交流が定着してきているものの、活動量の減少により、生活習慣病やフレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）が懸念される。今後は新型コロナウイルス禍における新しい生活様式を徹底し、感染対策を講じながら、生活習慣病予防や集いの場などの取組が必要である。
- 病気のある人が約6割を超えており、入居者の高齢化が進む中で今後も有病者の割合は増加していく可能性が高いと思われる。また、治療中断による持病の悪化が考えられる。
- 関係機関との連携による就労支援や相談等の活動もあり、無職者の割合が減少していると考えられる。しかし、新型コロナウイルス感染症により、社会・経済活動への影響の増大が見込まれるため、注視していく必要がある。

* 防災集団移転団地入居者〔渡波・荻浜・河北・雄勝・北上・牡鹿地区〕について

- 前年度同様、地域との交流、つながりや何らかの仕事や役割を持ち、心身の健康状態も良い状態が維持できていると考えられる。

4 今後の取り組み等について

○ 新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながらの各種事業の実施

○ 自死予防及び孤立予防対策のための包括的支援の継続

- ・ 自死対策推進計画の推進や関係機関及び庁内の関係課と横断的に連携した支援の実施
- ・ 孤立を防ぐ居場所づくりのための地域でのサロン活動の継続
- ・ 民生委員、各関係団体等の連携による見守り、支え合い体制の継続
- ・ 相談窓口の周知の強化（SOSの出し方強化事業）…復興公営住宅へ啓発うちわを配布

○ 関係課及び多職種連携による包括的かつ継続的な相談支援の充実

- ・ 健康や無職者、生活困窮等の巡回相談「せいかつ・けんこう・しごと・こまりごと相談会」の実施
- ・ 複合的・複雑化した課題の解決に向けて「福祉まるごと相談」の実施

○ 心身ともに健康に暮らせるための体制継続と健康づくりの推進

- ・ 健診を通じた生活習慣病予防、健診未検者及び要精検者への勧奨
- ・ 健康教育等での健康づくりの普及や介護予防を通じた高齢者の健康づくりの実施
- ・ 専門職による心のケアのための相談、訪問等の継続（心のサポート拠点事業）
- ・ 身近な相談機会となる「まちの保健室」の実施